

# <財政公表> 平成22年度予算執行状況 (平成22年11月30日現在)

平成22年度上半期の各会計の執行状況をお知らせします。

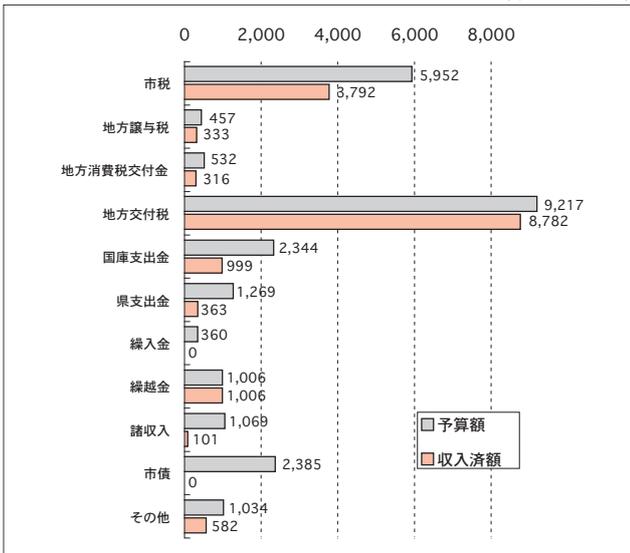
一般会計の現行予算は、当初予算額238億1,552万円にその後の補正で18億961万円が増額となり、256億2,513万円となっています。

各会計および企業会計の予算執行状況については、次のとおりです。

## <一般会計> (福祉や教育、土木といった市の一般的な事業の大部分を経理する会計)

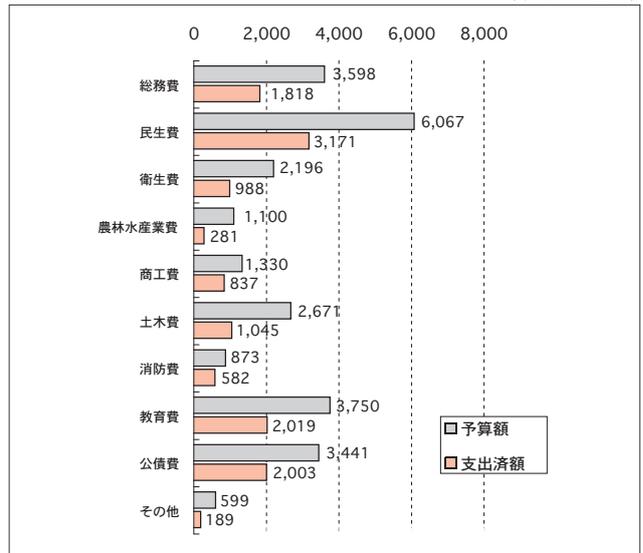
**歳入** 予算額 256億2,513万円  
収入済額 162億7,448万円

(単位：百万円)



**歳出** 予算額 256億2,513万円  
支出済額 129億3,253万円

(単位：百万円)



## <特別会計> (特定の事業を行う場合に一般会計と区別して経理する会計)

(単位：千円)

区分	国民健康保険 (事業助定)	国民健康保険 (直営診療施設助定)	老人保健	後期高齢者医療	介護保険 (保険事業助定)	介護保険 (介護サービス事業助定)	土地取得	公設地方卸売市場	工業団地造成事業	佐勢ノ宮住宅団地造成事業
予算額	6,152,256	118,948	5,011	498,376	4,205,891	19,638	352,174	10,196	24,748	51,744
収入済額	3,321,579	46,272	1,368	229,233	2,163,938	13,332	0	7,345	10,000	0
支出済額	3,515,620	71,422	1,384	222,025	2,498,040	11,993	0	3,497	0	321

区分	安達簡易水道事業	岩代簡易水道事業	東和簡易水道事業	安達下水道事業	岩代下水道事業	茂原財産区	田沢財産区	石平財産区	針道財産区
予算額	30,191	152,603	249,225	297,738	69,971	1,695	283	3,295	120
収入済額	7,981	25,271	39,015	126,870	33,399	1,716	353	3,311	129
支出済額	10,897	68,263	119,590	132,344	36,896	1,105	82	3,056	37

## <企業会計> (地方公営企業法に基づいて経理する会計)

(単位：千円)

区分	工業団地造成事業		宅地造成事業		水道事業		下水道事業		
	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	予算額	収入支出済額	
収益	収入	348,136	3	1	0	914,417	509,069	635,417	184,775
	支出	348,133	0	-	-	847,632	252,960	629,282	211,588
資本	収入	-	-	-	-	331,735	21,100	297,824	27,967
	支出	-	-	-	-	668,043	220,051	516,500	208,156

※収益…営業活動などの損益取引の経理を行う会計で「収益的収入・支出」といいます。(例)収入～使用料等 支出～維持管理費等  
 ※資本…施設整備に関する取引の経理を行う会計で「資本的収入・支出」といいます。(例)収入～借入金、補助金等 支出～建設改良費、償還金等  
 ※上記表中の「0」は単位未満の数(0を含む)、「-」は該当数字がないことを示します。

### 【用語解説】

#### 歳入

市税…市民の皆さんが市に納めた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税等。  
 地方交付税…国からの交付金で、市の財力に応じて交付されるお金。財源は所得税、法人税、酒税等。  
 繰入金…一般会計の歳入を補う財政調整基金や市債の返済に充てる減債基金等からの繰入金。  
 諸収入…市の預金の利子や貸付金の元利収入等。  
 市債…市が事業を行うための借入金。

#### 歳出

総務費…市政を進めるための一般的な経費。  
 民生費…高齢者や障がい者、児童のための福祉や生活保護に関する経費。  
 衛生費…各種検診やごみ処理に関する経費。  
 土木費…道路や橋、公園等の整備および維持管理に関する経費。  
 教育費…小・中学校の教育や図書館、公民館等に関する経費。  
 公債費…市の借入金に対する返済金。

# 平成21年度二本松市の財務書類（普通会計）

二本松市は「総務省方式改訂モデル」を採用しています

## 新地方公会計制度の概要

従来の地方公共団体の会計制度は、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということが分かりやすい反面、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債(借金)があるか、また、資産の形成につながる支出とそうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか把握しにくいという弱点がありました。

「新地方公会計制度」は、こうした弱点を企業会計的な手法を用いて補い、これまでの決算報告とは違った形で地方公共団体の財政の全体像を適切に示すために導入された新しい会計制度です。

二本松市では、「新地方公会計制度」で総務省から示された2つのモデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうち、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しています。

市民一人当たり換算すると… 【人口61,319人(平成22年3月31日現在)】

- ・資産…………… 1,248億2,270万円(市民一人当たり 204万円)
- ・負債…………… 388億9,478万円(市民一人当たり 63万円)
- ・行政サービス提供…………… 217億2,365万円(市民一人当たり 35万円)

## 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを表したものが、資金収支計算書です。

<b>期末 (H20 年度末) 資金残高</b>	
7 億 4,465 万円	
<b>資金増減 (H21.4.1 ~ H22.3.31)</b>	
4 億 4,332 万円	
<b>【内訳】</b>	
経常的収支	59 億 3,929 万円
公共資産整備収支△	14 億 9,902 万円
投資・財務的収支△	39 億 9,695 万円
<b>期末 (H21 年度末) 資金残高</b>	
11 億 8,797 万円	

## 貸借対照表

市が持っている資産(学校や道路など)にこれまで投資された資金や負債(借金)がどのくらいあるかという状況を表したものが、貸借対照表です。

<b>資 産</b>	<b>1,248 億 2,270 万円</b>	<b>負 債</b>	<b>388 億 9,478 万円</b>
市が所有している財産の内訳と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 <b>【内訳】</b> 公共資産 1,135 億 210 万円 (道路・公園・学校・庁舎など) 投資等 79 億 7,041 万円 (基金・出資金など) 流動資産 33 億 5,019 万円 (現金預金・未収金など) うち現金 11 億 8,797 万円		借入金(地方債)など、将来世代の負担で返済していく負債(借金)です。  <b>純資産 859 億 2,792 万円</b>  市民(現世代)の皆さまが今まで負担してきた資産形成に使われたお金です。市の資産全体の69%を占めています。	

## 純資産変動計算書

純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成21年度中にどのように増減したかを示したものが、純資産変動計算書です。

1年間で19億3,976万円増加しました。

期首 (H20 年度末) 純資産残高	839 億 8,816 万円
<b>変動額 (H21.4.1 ~ H22.3.31)</b>	<b>19 億 3,976 万円</b>
<b>【内訳】</b>	
純経常行政コスト	△ 211 億 5,488 万円
その他(地方税・補助金など)	230 億 9,464 万円
期末 (H21 年度末) 純資産残高	859 億 2,792 万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比率を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>217 億 2,365 万円</b>	<b>経常収益 (B) 5 億 6,877 万円</b>
人にかかるコスト (人件費など)	45 億 9,756 万円	行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料や手数料などです。
物にかかるコスト (物件費・減価償却費など)	67 億 8,210 万円	<b>純経常行政コスト (A) - (B)</b> <b>211 億 5,488 万円</b>
移転支的コスト (社会保障給付・補助金など)	99 億 1,890 万円	
その他のコスト (地方債の利子など)	4 億 2,509 万円	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。		

# 平成21年度二本松市の財務書類 (連結ベース)

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は普通会計だけで成り立っているものではないため、真の二本松市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計および市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、連結グループ内の各会計間・法人間での内部取引を相殺消去しています。

## 二本松市の連結の範囲

### 普通会計

一般会計  
土地取得特別会計

国民健康保険特別会計  
老人保健特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
安達簡易水道事業特別会計  
岩代簡易水道事業特別会計  
東和簡易水道事業特別会計  
安達下水道事業特別会計  
岩代下水道事業特別会計

### 市全体

公設地方卸売市場特別会計  
工業団地造成事業特別会計  
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計  
工業団地造成事業会計  
宅地造成事業会計

## 連結グループ

一部事務組合・広域連合  
安達地方広域行政組合  
福島県後期高齢者医療広域連合  
福島県市町村総合事務組合  
福島県市民交通災害共済組合  
公社・第三セクター等  
安達地方土地開発公社  
(財)安達地域農業振興公社  
(財)二本松菊栄会  
(株)安達町振興公社

## 市民一人当たり換算すると… 【人口61,319人(平成22年3月31日現在)】

- ・資産……………1,702億2,925万円(市民一人当たり 278万円)
- ・負債……………641億2,738万円(市民一人当たり 105万円)
- ・行政サービス提供……………383億8,861万円(市民一人当たり 63万円)

## 連結資金収支計算書

1年間の連結ベースでの現金の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期末 (H20 年度末) 資金残高  
55 億 6,517 万円

資金増減 (H21.4.1 ~ H22.3.31)  
9 億 5,678 万円

【内訳】  
経常的収支 72 億 2,781 万円  
公共資産整備収支△ 14 億 4,406 万円  
投資・財務的収支△ 48 億 2,697 万円

期末 (H21 年度末) 資金残高  
65 億 2,195 万円

## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、二本松市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産 1,702 億 2,925 万円  
連結ベースでの市が所有している財産の内訳と金額です。  
【内訳】  
公共資産 1,544 億 4,647 万円  
(道路・公園・学校・庁舎など)  
投資等 76 億 1,518 万円  
(基金・出資金など)  
流動資産 81 億 3,397 万円  
(現金預金・基金・未収金など)  
うち現金 65 億 2,195 万円  
繰延勘定 3,363 万円

負債 641 億 2,738 万円

連結することにより、水道事業などでの借入金などが加わっています。

純資産 1,061 億 187 万円

市民(現世代)が今まで負担してきた資産形成に使われたお金です。市の資産全体の62%を占めています。

## 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成21年度中にどのように増減したかを示したものが、連結純資産変動計算書です。

1年間で26億8,385万円増加しました。

期首 (H20 年度末) 純資産残高 1,034 億 1,802 万円

変動額 (H21.4.1 ~ H22.3.31) 26 億 8,385 万円

【内訳】  
純経常行政コスト △ 271 億 488 万円  
その他(地方税・補助金など) 297 億 8,873 万円

期末 (H21 年度末) 純資産残高 1,061 億 187 万円

## 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的の事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト (A) 383 億 8,861 万円  
人にかかるコスト 59 億 5,492 万円  
(人件費など)  
物にかかるコスト 97 億 1,638 万円  
(物件費・減価償却費など)  
移転支出的なコスト 211 億 2,818 万円  
(社会保障給付・補助金など)  
その他のコスト 15 億 8,913 万円  
(地方債の利子など)

経常収益(B) 112 億 8,373 万円

施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

純経常行政コスト (A) - (B) 271 億 488 万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。